

# 動き

4月1日～4月30日

## 全国市長会の

先月の全国市長会の活動状況のダイジェストをご紹介します。  
なお、詳細は、下記アドレスでご覧いただけますのでご参照ください。

全国市長会ホームページURL  
<http://www.mayors.or.jp/>

### #1 森会長が「地域主権改革の実現を強く求める緊急要請」を鳩山・地域主権戦略会議議長等に提出

森会長は、4月1日、「地域主権戦略会議（第3回）（3月31日）において、各府省から「基礎自治体への権限移譲」及び「義務付け・枠付けの見直し」（第2次見直し分）」についての回答の取りまとめが公表されたが、基礎自治体への権限移譲を行うとの回答は3割弱、義務付け・枠付けを見直すとの回答が約6割となっており、ことから、「地域主権改革の実現を強く求める緊急要請」を、鳩山・地域主権戦略会議議長、原口・地域主権推進担当大臣等に提出し、政治主導により、①地方分権改革推進委員会第1次勧告を上回る「基礎自治体への権限移譲」、②「義務付け・枠付け」の地域主権改革にふさわしい見直しを、地域主権戦略大綱に盛り込むこと等を要請した。

〔行政部〕

### #2 「理事会」を開催

4月7日、理事会を開催した。  
福島内閣府特命担当大臣から「地方消費者行政に関する取組み等について」、岡本総務事務次官から「平成22年度の地方行政運営について」と題してそれぞれ講演が行われた後、本理事会に先立って行われた正副会長会議において決定した「核兵器の廃絶を求める決議」及び1月27日開催の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告があった。なお、理事会終了後、関係省庁に同決議を提出した。

〔企画調整室〕

### #3 地域主権関連3法案に関する公明党と地方六団体との意見交換会

4月7日、地域主権関連3法案（国と地方の協議の場に関する法律案、地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案及び地方自治法の一部改正法案）に関する公明党と地方六団体の意見交換会が開催され、本会より副会長の穂積・秋田市長が出席した。

市長は、まず、国と地方の協議の場に関する法律案については、地方が長年要請しており、今回の法案は、準備段階から当会等地方の意見を基に共同して検討を進めてきたもので、概ね地方側の意見を踏まえたものと高く評価しており、早期の成立を要請するとともに、地域主権改革一括法については、義務付け・枠付けの見直しは、勧告の一部で、内容も勧告通りとなっていないなど不十分であるが、今回は、第一弾と考えており、今後とも基礎自治体への権限移譲とも積極的に進めていく必要がある。  
地方自治法の改正については、第29次地方制度調査会答申事項の一部等地方の自由度の拡大のためのものである、特段の異議はない旨の発言をした。

〔行政部〕

### #4 衆議院厚生労働委員会に社会文教委員長倉田・池田市長が参考人として出席

4月13日、衆議院厚生労働委員会が開催され、「医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案」について審議。参考人として報告を行った。  
その後、保険料・給付・医療サービス等、費用負担のあり方等についての検討が行われ、岡崎・高知市長からは、今回示された財政試算については、①被用者保険が強く反対している総報酬割を前提とした試算となっており、その実現可能性には疑問があること、②実現可能であったとしても、国保の負担軽減の財源見直しはあるのかの懸念があること、③試算どおり実現できなければ、国保の財政負担増は回避できず国保保険者としては賛成できないこと、④国保が倒れると、国民皆保険が維持できないこと等について発言した。

また、横尾・多久市長からは、国民皆保険制度を堅持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとするため、国において国保財政の改善策を講じることが必要であること等について発言した。

〔社会文教部〕

### #7 「子ども・子育て新システム検討会議（作業グループ）」に社会文教委員長の倉田・池田市長が出席

4月15日、「子ども・子育て新システム検討会議（作業グループ）」が開催され、幼保一体化を含む新たな世代育成支援のための包括的・一体的なシステムの構築についてヒアリングが行われた。本会から社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、①保育所設置の認可権限を都市に移譲すること、②子ども手当を未納の保育料等の徴収すべき子育て関係経費に充てることができるようにすること、③「国と地方の協議の場」等に

〔行政部〕

### #6 「高齢者医療制度改革会議（第5回）」に、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席

4月14日、厚生労働大臣の下に設置されている「高齢者医療制度改革会議」の第5回会合が開催され、本会国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席した。

〔行政部〕

### #5 自由民主党総務部会「地域主権改革関連3法案」に関する地方六団体ヒアリングに、副会長の穂積・秋田市長が出席

4月14日、地方自治法の一部を改正する法律案及び地域主権改革関連2法案（国と地方の協議の場に関する

〔社会文教部〕

して、社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、国保保険者の立場から意見陳述を行った。  
具体的には、同法律案に本年3月をもって期限を迎えた市町村国保に対する財政基盤強化策の延長措置が盛り込まれていること、国民健康保険の都道府県単位に向かつての環境を整備するための新たな仕組みが盛り込まれていること等から速やかな成立を求めた。  
また、後期高齢者医療制度については、立ち上がり時において種々の混乱があったものの、現在では一定の落ち着きを見せていることから、多くの広域連合長及び市長は、現行制度をベースに若干の見直しを行うことが現実的であると考えていること、今後の新たな高齢者医療制度の制度設計に当たっては、被保険者はじめ現場に混乱が生じることのないよう、「国と地方の協議の場」等で地方の意見も十分に聞き、地方の意見を尊重した制度設計とすること。  
さらに、国保をはじめとする様々な社会保障各般の制度については、単一の市町村の行政努力だけでは効果が上がるものではないことから、基本的には、国が一元的に管理、運営すべきであり、少なくとも都道府県など広域で実施するべきであること等について発言した。



において、地方の意見を十分に聞いた上で、子ども施策に係る制度の構築を図ること等について要請した。

【社会文教部】

#8 「今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング(第一回)」

細江・岐阜市長が出席

4月19日、文部科学省主催の「今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング」に本会を代表して細江・岐阜市長が出席し、今後の学級編制及び教職員定数のあり方を中心に意見陳述。

具体的には、①学級編制権及び教職員定数については、地域の実情等に依じた柔軟な対応や教職員配置が出来るよう、所要の税財源措置と併せて都道府自治体に移譲すること。②教職員人事権については、地域の実情に配慮した広域的な人事交流が出来るようにした上で、所要の税財源措置と併せて中核市をはじめとする都道府自治体に移譲すること。③学校教育と「学校外教育(塾等)」が併存し、家庭環境の違いにより、教育の格差が更に拡大することから、それぞれの役割分担を考慮しつつ、全ての子どもが教育環境の機会を平等に享

受できるよう、国は、「学校教育の改善」と同時に「学校外教育」への取組を行うべきではないかなどの発言を行った。

【社会文教部】

#9 地域主権戦略会議「補助金の一括交付金化に関する地方ヒアリング」に森会長が出席

4月19日、地域主権戦略会議「補助金の一括交付金化に関する地方ヒアリング」が開催された。本会からは森会長が出席し、都市財政基盤確立小委員会(委員長 土野・高山市長)が取りまとめた「補助金の一括交付金にあたっての考え方について」を資料として提出するとともに、

- ・地方の自由度の拡大につながることを前提として、一括交付金化の方向性については理解し期待する
・一括交付金化にあたっては、国の財政再建が優先された三位一体の改革の轍を踏むことなく、事業の執行に必要な予算総額を確保すべきである
・一括交付金化はあくまでも過渡的な措置とし、国と地方の役割分担に応じた適正な税源配分と地方交付税の財源調整機能・財源保障機能の充実・強化等につながるものとすべきである
・一括交付金における国の事前事後の関与や申請手続・実績報告事務等は極力省略・簡素化が図られるべきである
・国と地方の協議の場等で十分協議し、地方との合意形成を最優先すべきであり、期限を決めて拙速に取りまとめるべきではない等の意見を述べた。

その上で、基礎自治体は都道府県に比べ、その年に実施する事業の規模により、年度間の予算額の振幅が大きく、また、数十年に一度という大規模な事業をどのように平準化するかが課題であり、地方の不安を軽減し、合意形成に資するためにも、段階的な実施も視野に入れた検討が必要であること、さらに、現在、縦割りとなつている省庁別の補助金を横につなぐことを可能にすることで、相当の効果が見込まれること等を個人的な意見として付加した。

【財政部】

#10 事実上の「国と地方の協議の場」を開催

4月22日、事実上の「国と地方の協議の場」が開催され、本会からは森会長が出席した。会議には、森会長をはじめ地方六団体会長が出席し、政府からは、鳩山総理大臣、平野官房長官、原口総務大臣、仙谷国家戦略担当大臣、原口内閣府特命担当大臣、枝野内閣府特命担当大臣、峰崎財務副大臣等が出席した。

冒頭、鳩山総理大臣からは、地域主権改革は政権の一丁目一番地の政策であり、補完性の原理に基づいて地域のあり方を抜本的に改革していく、権限移譲、一括交付金化を進めているが、府省の抵抗も強く、地方の発言・迫力が必要との発言があった。地方六団体側からは、地域の雇用や活性化が大きな

#12 森会長、政権公約調査委員会委員長が地域主権改革を実現するために不可欠な主要項目について、各政党の政権公約に盛り込み、実行するよう要請

4月27日、森会長並びに政権公約調査委員会委員長の倉田池田市長、同委員の岡村川口市長、政策推進委員会委員の石川稲城市長は、参議院議員選挙に向けて各政党の選挙公約に、地域主権改革を実現するために不可欠な主要10項目について、選挙公約に盛り込み、実行するよう民主党地域主権・規制改革研究会の玄葉光一郎会長に面談要請した。また、社会民主党の重野幹事長、国民新党の森田政策会長に要請書を提出した。

翌28日には森会長、倉田池田市長が、自由民主党石破政務調査会長、公明党斉藤政務調査会長に面談要請を行った。申し入れの内容は①都道府自治体への権限移譲の推進、②義務付け・枠づけの廃止・縮小と条例制定権の拡大、③国と地方の役割分担を踏まえた行政の簡素・効率化、④地方交付税の還元・増額の継続と法定率の引上げ、⑤国と地方の役割分担に応じた税源配分と地方消費税の拡充、⑥地方の自由度を高める国庫補助負担金の改革、⑦国直轄事業負担金・都道府県事業負担金の抜本的見直し、⑧高齢者医療制度等の改革、⑨子ども手当のあり方、⑩国と地方の協議の場の適切な運営。

【企画調整室】

#11 地域主権戦略会議「出先機関改革に関する全国市長会、全国町村会からのヒアリング」

石垣・新見市長と矢田・神戸市長が出席

森会長からは、新しい公共として住民パワーの活用をぜひ進めてもらいたいこと、子ども手当については、長岡市の例では、子ども手当の額と国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の合計、さらには、市の個人住民税の額と同じである、福祉は子ども手当だけではなく高齢者福祉などもあり、他の福祉とのバランスを考える必要があること等を発言した。鳩山総理からは、子ども手当は、現物と給付のバランスが重要であること、プライマリーバランスは地方財源のカットの理由に使うべきではないとの認識であるとの発言があった。

【企画調整室】

また、矢田・神戸市長からは、①指定都市には、真に国・道府県が担わなければならない事務以外の全ての事務を移譲すること、②地方に事務・権限を移譲するにあたっては、人件費を含め必要な財源全てを税源移譲すること、③指定都市が大都市圏で果たす役割分担に見合った税財政制度を確立すること、④地方への職員等の移管にあたっては、国からの一方的な押し付けはすべきでなく、事務権限の見直しに応じて移管を必要としなことも含め、地方が主体的に決定できるような仕組みとすることなどについて要請した。

【行政部】

4月22日、地域主権戦略会議「出先機関改革に関する全国市長会、全国町村会からのヒアリング」が開催され、石垣・新見市長(行政委員会委員長)及び矢田・神戸市長(指定都市市長会会長)が出席した。

石垣・新見市長は、出先機関改革に当たっては、①